

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	市民参画事業						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			02	01	02	02	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催
	2 協働体制						担当課係等	市民協働課
①市民参加のまちづくり						市民活動推進担当		
事業期間	継続 ( 年度～ )							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。	【関連事業】 市民参画事業（経常）、自治振興事業（経常・政策）
【期待される効果】 市民が行政の受け手だけではなく、まちづくりの担い手として活動してもらえよう支援することで、新しい公共の形づくりを推進できる。	【対象者】 市民、市民団体・特定非営利活動法人(NPO法人)、行政区
【全体概要】 市民団体や特定非営利活動法人が行う住民参加型まちづくり活動に対して補助金の交付や各種支援を行い、みんなでつくる連携と協働のまちづくりを目指す。	【特記事項】 ・ R元から「市民活動支援事業（政策）」に名称変更。また、移住に関する予算は「移住定住・結婚支援事業（政策）」へ、市政懇談会は「広聴事業（政策）」へ移行。 ・ R元から、花のみち・花いっぱい事業の再構築を推進。 ・ 市民団体が取り組むまちづくり活動を広く市民に紹介し市民協働活動の機運の高まりを醸成する。
【平成29年度 事業内容】 ・ 市政懇談会の開催 ・ 市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査	【平成30年度 事業内容】 ・ 市政懇談会の開催 ・ 市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査（5団体認定）及び交付と進行管理（2団体） ・ 花のみち事業、花いっぱい事業の推進 ・ 移住定住対策の推進（移住体験ツアー婚活サポートセンター開設準備など）
【令和元年度 事業内容】 ・ 市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査及び交付・進行管理 ・ 市民団体の活動支援及び活動の紹介 ・ 花のみち事業・花いっぱい事業の再構築 ・ 国際交流や市民協働に関する講座等の開催	

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31	8,751	48,903
歳入計（千円）		31	8,751	48,903
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	24	24	94
	11 需用費	7	22	204
	13 委託料	0	1,440	0
	19 負担金、補助及び交付金	0	7,265	48,605
歳出計（千円）（A）		31	8,751	48,903
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 458.8 予 300.6
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,311	2,256	2,371
総事業費（A）＋（B）		2,342	11,007	51,274

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	市政懇談会の周知回数⇒広聴事業（政策）へ移行	回／年	目標	3.00	3.00	0.00
	30実績／広報誌への掲載（9、11月）、チラシ全戸配付、ホームページ掲載（周知、報告）		実績	4.00	5.00	0.00
	まちづくりファンド助成事業の周知回数	回／年	目標	1.00	2.00	2.00
	30実績／広報誌への掲載（6月お知らせ）、ホームページへの掲載（周知、報告）		実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	市政懇談会の参加人数⇒広聴事業（政策）へ移行	人／年	目標	100.00	100.00	0.00
	30実績／中学校区ごとに3か所実施		実績	59.00	58.00	0.00
	まちづくりファンド支援団体数		目標	1.00	1.00	5.00
	30実績／事業実施2団体、事業認定5団体（事業実施はR元）		実績	0.00	2.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まちづくりの基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働まちづくり」と合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民が行政の受け手としてだけでなく、まちづくり担い手として自ら行動する「新しい公共の形づくり」を推進するためにも、市として積極的に取り組む必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> チラシ、HP、広報誌等で事例紹介を含めたまちづくりファンドの周知に努め、ファンド利用団体を増やしていく。緑化推進事業については近年のボラティア数の減少を踏まえた事業の再構築を進めていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 限られた財源や人員で、多様化する住民ニーズや新たな行政課題に対応していくためには、市民協働による行政運営は避けては通れないものであり、廃止、休止となると、その目を摘んでしまうことになってしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 施策の目的、内容に応じて、R元からの事業の組み直し、再編成を行ったので、そのまま推進する。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 市民協働のまちづくりの目的の一つには事業費や人件費の削減など、「新しい公共の形づくり」に向けた行財政改革があると思うが、そのシステムや制度を検討、推進している現段階においては、事業費、人件費共に削減の余地はなく、逆に必要に応じて経費をかけていくべき。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主的にまちづくり活動に取り組む市民団体の応募・申請により「まちづくりファンド」を交付しているが、その活動の受益者は市民であるし、応募の前にHP、広報誌等で広く市民に周知をしているし、学識経験者等で構成される審査会が事業採択するため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まちづくりファンドは事例紹介など、周知に努め、ファンド利用団体を増やしていく。概ね20年目の緑化推進事業は、事業の再構築に努め、今後の10年、20年の礎を作る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既存の事業を拡充させながら確実にこなしていく。更に、行政区や市民団体などの意見を広く積極的に聴取したり、他の市町村で取り組む市民協働型のまちづくりの先進事例を調査研究をするなどして、新しい市民協働のシステムづくりなどを検討、実施していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民参加のまちづくりの推進のためには、市民の自主的なまちづくり活動に対して様々な支援を行っていくとともに、かすみがうら市にふさわしい市民協働のシステムの整備を進めていく必要がある。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性活動躍進法、DV防止法（通称）
			02	01	02	05			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	市民の関与	
	1 男女共同参画						担当課係等	市民協働課	
①市民意識の啓発								市民活動推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	【対象者】 市民
【全体概要】 男女共同参画計画の策定と計画に基づいた普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努めるとともに、社会参画への支援に取り組む。	【特記事項】 ・普及啓発講座については従来の小中学生を対象にしたものに加え、ターゲットを広げた多彩な事業展開を目指す。 ・第3次男女共同参画計画の進行管理に努めながら、計画の趣旨に合った新規事業の企画、実施を検討していく。
【平成29年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前授業の開催（霞ヶ浦北小・霞ヶ浦中）	【平成30年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前講座の開催（下稲吉中・千代田中） ・DV防止PRのための取り組み（パープルリボンクリスマスツリー） ・第3次男女共同参画計画策定
	【令和元年度 事業内容】 ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・対象者に応じた意識啓発のための講座の開催 ・普及啓発チラシ及び第3次計画概要版の作成、配布 ・HPの有効活用 ・DV防止PRのための取り組み

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31	1,435	239
歳入計（千円）		31	1,435	239
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	08 報償費	18	23	75
	09 旅費	0	0	20
	11 需用費	13	8	144
	13 委託料	0	1,404	0
歳出計（千円）（A）		31	1,435	239
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
		319	1,939	-83.3
職員人工数		0.60	0.60	-87.6
職員人件費（B）		4,622	4,511	4,742
総事業費（A）＋（B）		4,653	5,946	4,981

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	男女共同参画に係る会議の開催回数（市民を対象）	回／年	目標	0.00	6.00	4.00
	30実績／男女共同参画推進委員会4回 男女共同参画推進協力員会議3回		実績	0.00	7.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	男女共同参画の普及に関する事業数	事業／年	目標	0.00	3.00	4.00
	30実績／中学校出前講座2校、その他の取り組み1回（DV防止パープルリボン）		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市の基本目標の一つの「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を目指すためには「男女が平等な立場で共にいきいきと生活できる男女共同参画社会の実現」が重点事項の一つとなる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 男女共同参画社会を目指していくには、行政が現状を掌握し、課題を解決するため、リーダーシップをとって、本市にあったオリジナルな計画を策定し、その計画に沿った意識啓発や社会参画の支援を推進していくことが必須であるため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 普及啓発チラシなど、意識啓発のための本市オリジナルのグッズが全くなかったため、それらを作成し、配布していく。
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 男女共同参画社会実現のため継続して実施していくもの。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 人権教育の一つであるといえるかもしれないが、統合すると埋もれてしまう可能性がある。
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 普及啓発事業については、出来る限り経費をかけずに、協力員や高校生会などのボランティアの協力による市民協働型の事業展開を心がけており、大きな予算をかけて実施している事業は今のところないため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小中学生を対象とした出前講座など、受益者が偏っているため、対象者を広げた事業展開を検討していく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	令和元年度は普及啓発チラシや計画概要版の作成・配付やパープルリボンクリスマスツリー事業など、世代を限らない不特定多数の方を対象にした取り組みを進める。また、普及啓発講座も小中学生以外にも実施できるよう調整する。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今までは、5年に一度の計画づくりと小中学校への出前講座以外に何の取り組みをしていなかったが、「いつ、だれが、何を」の観点から実施計画として策定した第3次計画に沿って、年次的に市民協働課が直接取り組む事業の推進と他部署で取り組む男女共同参画事業の進行管理をしていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） H30に策定した第3次男女共同参画推進計画に基づいて、実施する各種の男女共同参画関連事業に対する市全体の推進役として取り組んでいく。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	自治振興事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			02	01	10	03		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	市民主体
	1 コミュニティづくり						担当課係等	市民協働課
③コミュニティ活動の推進								
事業期間								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。	【関連事業】 自治振興事業（経常）、市民活動支援事業（政策）、広聴事業（政策）	
【期待される効果】 地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。	【対象者】 市民（行政区）	
【全体概要】 行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動に対し、市が積極的に支援していくため、地域集会施設の整備、お祭り用品などの備品整備や、小イベント、サロン活動、講座などのソフト事業に対し補助金を交付する。	【特記事項】 一般コミュニティ助成及びコミュニティセンター整備については一般社団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業として助成を受けているもの。 令和元年度から、行政区が行政区内の交流を目的に、自主的に取り組むソフト事業に対し支援する「行政区等コミュニティ活動補助金」を制定し、予算計上した。	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
①一般コミュニティ助成 田子内 山車の整備 ②集会施設整備費補助金 清水、鹿野山集会施設改修工事 ③コミュニティセンター整備 大塚団地集会施設建設工事など	①一般コミュニティ助成 逆西四区 山車の整備	①一般コミュニティ助成（1件予定 6月補正） ②地域集会施設整備費補助金（上高谷行政区） ③コミュニティセンター助成（未定） ④行政区等コミュニティ活動補助金（新規）

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	13,153	2,500	0
歳入計（千円）		13,153	2,500	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	13,153	2,500	0
歳出計（千円）（A）		13,153	2,500	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予
職員人工数		0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0
総事業費（A）＋（B）		13,153	2,500	0

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	コミュニティ助成・地域集会施設整備に関する区長への説明回数 区長会総会、窓口対応など	回/年	目標	1.00	1.00	20.00
			実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	コミュニティ助成・地域集会施設整備事業の実施件数 申請のあった行政区に対しての補助	件/年	目標	4.00	1.00	12.00
			実績	4.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画 施策の方向性の中の「コミュニティづくりの推進」、「コミュニティ活動の環境整備」に合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> コミュニティ活動は地域づくりに欠くことのできない重要なものであるため、それらの環境整備に取り組む同事業は更に拡充させていくべきである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 従来の集会施設やコミュニティ活動備品整備のための補助（ハード）に加え、令和元年度からは行政区内で取り組むコミュニティ活動（ソフト）に対しての補助金を制定した。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 少子高齢化が進み、独居老人が増える中、高齢者が歩いて行ける身近な行政区集会施設の役割や行政区単位のコミュニティの活性化は今後ますます重要になるため、行政区に対しての施設や備品の整備、コミュニティ活動への支援等、更に拡充していくべき。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> コミュニティ活動を①地域コミュニティ活動と②目的別コミュニティ活動の二つと考えた場合、①を目的とする本事業と②を目的とする市民活動支援事業の統合は考えられるが、R元年に事業の再編を実施したため、しばらくは今の形で進んでいく。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> ハード、ソフト補助事業共に、1年毎の認定団体数を限定して実施しているため、これ以上の事業費、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全ての行政区に対し平等に情報を提供しているため、公平・公正。行政区に未加入の市民にとっては受益も受けずらいが、負担もしていないことが推定されるため致し方ないと思う。ただし、行政区加入率がこれ以上下がる場合は再検証する必要があるかもしれない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	令和元年度からの新規事業「行政区等コミュニティ活動補助金」の利用行政区を増やすよう周知に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 従来の行政区の環境整備補助金（ハード）を堅実に推進しながら、令和元年度からの新規事業「行政区等コミュニティ活動補助金（ソフト）」の利用行政区を増やすよう様々な機会に積極的な周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域が取り組むコミュニティ活動がますます充実していくように、行政区に対する補助制度等を拡充し、支援を行う。		



■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動	カップリングパーティーの開催	回/年	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
指標	婚活サポートセンターの開設日（令和元年4月開設） H30実績/1～3月の第2土・第4日曜日（センター開設準備のため） R元/毎週日、水曜日（祝祭日を除く）	日	目標	0.00	12.00	97.00
			実績	0.00	5.00	0.00
成果	カップリングパーティーのカップリング数 H30実績/13組（うち市民含む 11組）	組	目標	0.00	15.00	15.00
			実績	18.00	13.00	0.00
指標	結婚相談延べ人数 H30実績/相談数18件（うちセンター登録者数15人）	人	目標	0.00	20.00	60.00
			実績	0.00	18.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画「5-1次世代育成支援2少子化対策」の施策の一つとして結婚支援が位置づけされており、そこには①出会いの場の創出と②地域全体で結婚を支援する機運の醸成を図るとあり、当事業の目的と結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 少子化対策や人口減少対策は、全てにおいて優先される事項であり、もっと拡充させて積極的に取り組んでいくべき。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 結婚支援の成果は「結婚し家庭を築き市に定住すること。」であるが、カップリングパーティーは、カップル成立後の追跡が困難であり、今まで、成果が測れなかったが、30年度からは追跡の意味で、カップル成立半年、1年の記念日に記念品を渡すなどして見守りをしている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> ほかの市町村でも多様な移住定住促進対策に取り組む中、取り残される恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 結婚支援は移住定住施策の一つと捉え、R元年から、従来の結婚支援事業と市民参画事業の中の移住定住関係の事業をあわせた「移住定住・結婚支援事業」を立ち上げた。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 本市はほかの市町村と比較して、移住定住に関する取り組みは遅れているため、逆に先進市の事例を参考に拡充していく必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 今までは、結婚は本人やその家族の個人的な問題として、市は関わっていなかったが、人口減少・少子高齢化対策や地域の担い手づくりなど、地域全体の課題として関わっていくべき。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	人口減少、少子高齢化が進む現状を踏まえ、結婚を本人やその家族だけの問題ではなく、地域全体の課題と捉え、移住定住の観点から、婚活サポートセンターを開設し、市として総合的な結婚支援に取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人口減少、少子高齢化が進む現状を踏まえ、結婚を本人やその家族だけの問題ではなく、地域全体の課題と捉え、平成31年4月1日かすみがうら市婚活サポートセンターを開設した。移住定住の観点から、市としての総合的な結婚支援に取り組んでいく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 結婚を地域全体の課題として捉えるとともに、移住定住の促進に係る支援対策としても推進するため、H31開設の「すみがうら市婚活サポートセンター」の有効活用を図っていく。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	消費者支援事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	消費者安全法、消費者基本法
			07	01	02	07			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民主体	
	2 消費生活						担当課係等	市民協働課	
①消費者支援の促進								市民活動推進担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図る。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
消費者保護と安定した消費生活確保。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図るため、県と連携し、相談体制の充実や消費者に対する情報提供等、消費者教育、食や製品の安心安全のための業務、消費者団体の支援を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度から消費者行政の担当部署が観光商工課から市民協働課に担当替えとなった。</li> <li>・消費生活センター若しくは相談窓口は茨城県内全市町村に設置されており、一時的、臨時的、特別なものでなく消費者相談など、全国共通の継続的、義務的な業務であるため、31年度（R元年度）から経常経費に移行。</li> </ul>	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談業務</li> <li>・消費生活啓発グッズ作成・配付</li> <li>・消費生活センター通信作成・配付</li> <li>・消費者支援団体活動補助金の交付</li> <li>・消費者友の会の活動支援</li> <li>・市内小中学生への出前消費者教育</li> <li>・製品安全確認のための立入検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談業務</li> <li>・消費生活啓発グッズ作成・配付</li> <li>・消費生活センター通信作成・配付</li> <li>・消費者支援団体活動補助金の交付</li> <li>・消費者友の会の活動支援</li> <li>・市内小中学生への出前消費者教育</li> <li>・製品安全確認のための立入検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談業務</li> <li>・消費生活啓発グッズ作成・配布</li> <li>・消費生活センター通信作成・配布</li> <li>・消費者支援団体活動補助金と活動支援</li> <li>・小中学校出前教育など、講座の開講</li> <li>・製品安全確認のための立入検査</li> <li>・放射能測定器の貸出しと保守点検業務</li> </ul>

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,152	0	0
	自主財源	2,017	4,215	0
歳入計（千円）		4,169	4,215	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	2,543	2,573	0
	04 共済費	106	107	0
	09 旅費	175	147	0
	11 需用費	732	742	0
	12 役務費	51	67	0
	13 委託料	487	487	0
	19 負担金、補助及び交付金	75	59	0
	27 公課費	0	33	0
	歳出計（千円）（A）		4,169	4,215
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.31	0.55	0.55
職員人件費（B）		2,388	4,135	4,347
総事業費（A）＋（B）		6,557	8,350	4,347

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	消費生活センター周知回数	回	目標	5.00	16.00	0.00
	①センター通信配布2回 ②広報誌への掲載12回 ③イベント等での周知チラシの配布2回		実績	3.00	16.00	0.00
	消費者相談員研修の参加回数	回	目標	15.00	10.00	0.00
			実績	13.00	10.00	0.00
成果指標	県消費者センターへの相談件数（かすみがうら市民）	件	目標	70.00	70.00	0.00
	相談件数＝苦情＋問合せ件数		実績	79.00	101.00	0.00
	市消費者センターへの相談件数	件	目標	200.00	240.00	0.00
	相談件数＝苦情＋問合せ件数		実績	240.00	223.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理することにより、市民の消費生活の安定及び向上に結び付く。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 決裁を受けていない相談員の発言が市の見解となるなど、行政としてなじまない部分はあるが、消費者安全法に基づき、県内全市町村で取り組んでいる業務であるため行政が関与せざるを得ない。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種研修への参加により、相談員のレベルアップを図り、相談者の満足度向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 法律で定められている業務であるため、廃止という選択肢はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 消費者行政活性化基金の活用期間に係る「首長表明」により、補助金活用期間の延長を行っていることや、業務の内容が経常的なものであるため、事業費、人件費の削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消費者センターの存在と活動を広く市民に知ってもらい、利用してもらうため、また、最新の情報を伝えるため、啓発リーフレットや消費生活センター通信の配付、広報誌での定期的な情報掲載などを行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	消費生活相談員だけでなく、市民協働課職員もルールを理解し、適正・的確に推進していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 消費生活相談員だけでなく、市民協働課職員もルールを理解し、役割分担を明確に、消費者の支援に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 特殊詐欺や架空請求、悪質商法等の犯罪事案が土浦警察署管内でも発生しているため、市民へ注意喚起を行うなど消費者支援に努める必要がある。安全安心のまちづくりのため、関係機関と連携し、更なる消費者意識の高揚が求められている。		